

バラック幼児保護調査

(此の調査は東京市學務課の調査の一部分である。現状に於て刻々多少の變化はあるが、最も有益なる資料として茲に掲載する。前掲田中市視學の談と照應せられたい。記者)

本市社會局を始め有志者並に各種團體はバラック在住の幼児保護に特段の注意を拂ひ震災後直に託兒所の再開又は新設をなし或は幼稚園或は乳兒産院等の施設を見るに至つたことは誠に幼児のため喜ぶべきことである。

○震災後開設幼稚園及託兒所

場所	設立者	組數	保母數	男	女	計	期間見込	備考
青山外苑	同愛會	—	三	—	—	七〇	バラック期間	
同	一燈園	—	四	—	—	八〇	同	
芝増上寺	増上寺	—	一	—	—	二〇	永久	
芝離宮	救世軍	—	二	—	—	三〇	バラック期間	
上野公園	Y M C A	—	五	—	—	四〇	同	
同竹の臺	東本願寺	—	四	—	—	八〇	本寺院建立後移る	
同池の端	西本願寺	—	二	—	—	二〇	同	
日比谷公園	同	—	四	—	—	一〇〇	同	

同	Y M C A	三	三〇	バラック期間
築地本願寺	西本願寺	四	六〇	本寺院建立後移る
深川	同	三	三〇	同
本所	同	三	四〇	同
新宿御苑	二葉會	二	三〇	旭町へ復舊す
小石川植物園	交通道德會	三	四〇	
計	一四	四三	六七〇	

○震災前設立託兒所の消息

一、焼失せるもの左の十六ヶ所である

名稱	位置	備考
三崎會館託兒所	神田區三崎町	再び開始す
大正婦人會託兒所	芝區新網町	現在新宿御苑内
二葉保育園	四谷區旭町	再び開始す
知徳會託兒所	下谷區入谷町	同
直營小學校後援會萬年託兒所	下谷區萬年町	同
同	淺草區玉姬町	同
同	淺草區玉姬町	同
辛亥救災會辛亥保育所	同	同

同情園

淺草區橋場

再び開始す

同情園乳兒託兒所

淺草區橋場町

同

勞働婦風會

本所區林町

同

富士紡績會社託兒所

本所區押上

同

贊育會

本所區柳島

同

同 乳兒部

同

同

無料宿泊所附屬託兒所

本所區若宮町

同

勞働獎勵會託兒所

深川區猿江裏町

同

大日本紡績株式會社深川工場託兒所

深川區東大工町

同

二、燒失せざる託兒所は左の十三ヶ所である

名稱

位置

東京育成園

赤坂區青山南町六ノ一〇五

清蕙幼女保育會

芝區白金三光町香蘭女學校內

孤女院

麻布區烏居坂町東洋英和女學校內

日本聖保綠會

麻布區霞町一ピタリン方

愛泉舎

小石川區指ヶ谷町

三田幼稚園

芝區三田四國町五ノ四

二葉保育園

四谷區元町六六

鮫橋託児所

四谷區谷町一ノ四〇

淺草會館託児所

淺草區地方今戸町一二八

古川橋保育所

麻布區新堀町一

陸軍糧秣本廠保育所

深川區越中島一

婦人共立育兒會乳兒部

麴町區飯田町二ノ三〇

大日本婦人慈善會女囚携帶乳兒保育

麻布區廣尾町七九ノ二

○バラツク幼児調査

燒失幼稚園

市立 一〇
私立 三五

幼兒數 一六八三名
幼兒數 二七六三名

計 四五

計 四四六名

之等幼兒は燒失區域に屬するので居住及園舎の焼亡と共に離散して其の大多數は來年の春頃でなければ復歸せない模様である。

殘存幼稚園

市立 六
私立 三四

幼兒數 九六二名
幼兒數 二〇八九名

計 四〇

計 三〇五一名

之亦震災後幼兒數の若干は減少したのである。

東京市に於ける過去の幼稚園は比較的有産階級の家庭を對象とせる弊があつた即ち保育料は高きに失し少數一部分の要求

のみに應ずる非難が兎角發生して居つた之は眞實社會的要求の基調に即せなかつたためである大都市に於ての幼児保護の本義に依らないためである此に於て震災を一期劃として吾々は幼稚園の根本的革新を斷行したのである否な斷行すべき時期であると認める。

それにつけても然らば社會的要求は如何なる程度であるかを事實につきて調査する必要がある空論では何等の價值がないので萬難を排し比較的調査の利便を考慮して各大小バラツクの調査を試みたのである殊にバラツク生活は衛生並に風紀上特段に幼児の保護をせねばならぬことは勿論である。

本調査は戸別訪問せねば駄目であると考え東京市小學校教員及幼稚園保姆に各區の學校跡バラツク、七大バラツクは東京高等師範學校々友會(生徒五十四名出動)に依頼して綿密に調査して貰つたのである統計は保姆及東京府女子師範學校生徒(二十四名)が調製したのである調査の結果は

幼児數	總數	託兒希望數
一〇〇八二名	四六六二名	九九四名
內譯	三歲兒以下	四四二〇名
	四歲より七歲兒	二二六四名
	計	一〇〇八二名
		三二五八名

乳兒院、託兒所、幼稚園等の希望數は決して少くはない、前述の數は全市の要求數に比較すれば過半にも達しないものであらう之を以て之を覩れば市民は新しき意味に於ける幼稚園を如何に切望して居るかと云ふことは豫想以外である詳細のことは統計表によりて推斷されるであらう。

○一般幼児保護

集團バラックの幼児は不十分ながら各種團體並に有志家の施設經營せる託兒所又は幼稚園に收容保護されるが一般市民の幼児は燒野原に放任されて居る次第である。

全市の幼兒數は年々の學齡に達する兒童數平均三萬八千有餘名であるのを基礎として逆に推定すれば約二十萬を下らないであらう否な之よりも遙に多くなければならぬ勿論震災による減少を考慮せねばならぬ四歳以上の幼兒のみを數ふるも約七萬を越ゆるであらう吾人の希望からすれば之等を全部完全なる幼稚園に收容保育したのであるが之は到底設備と經濟が目下の東京市としては許さないことである。

然しせめても燒失區に復歸してをる幼兒につき實行したいものである。

調査表によると燒失區域學校跡バラックの總幼兒は五千二十四名であるが燒失區全體としては今日は恐らくは昭和前後は居るであらう何となれば學校兒童は同區域内に既に四萬二千以上復歸して居るのである。

吾等の見地よりすれば燒失區域の多數の學校に幼稚園を附設して幼兒を收容保育し以て震災後の今日の幼兒保護の要求に添ひたいのである。

東京市學務課は焦眉の念に應ずべく社會局と共力して適當の方法を講じ近く何等かの實行に着手する筈である是非社會の深厚なる同情と援助とを希ふ次第である。